

我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備

平成30年度予算額 **1.4億円（2.9億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- IoT（Internet of Things）、人工知能等の技術革新に代表される「第4次産業革命」の動きを「Society 5.0」の実現につなげるため、多様な機械・システム、データ、技術、組織と人間がつながることで新たな付加価値を創出し、課題解決と競争力強化を実現する「Connected Industries」という産業のあり方が提唱されています。
- 各事業分野において調査研究を行うことにより、革新的技術の活用を阻む可能性のある国内の規制の在り方や、諸外国の動向等についての確かな情報を把握し、新たな政策ニーズへの対応や、「Connected Industries」の実現に向けた施策を検討します。

（事業分野）

- ① 第4次産業革命に係る最新技術及びその利活用動向に係る調査研究
- ② 新たな技術の利活用に関する国内外の規制の在り方に関する調査研究
- ③ 我が国のコンテンツの国際競争力強化に向けた調査研究

等

成果目標

- 様々な産業分野毎の課題と横断的な課題をどちらも的確に把握し、新たな政策ニーズへの迅速な対応を実現します。必要な調査内容及び手法を見極め、調査結果政策反映指数を100%にします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- ① **第4次産業革命に係る最新技術及びその利活用動向に係る調査研究**
 - ・企業のIT投資の動向等に関する調査研究
 - ・革新的技術を活用し新たなビジネスモデルを生み出す人材の育成に関する調査研究 等
- ② **新たな技術の利活用に関する国内外の規制の在り方に関する調査研究**
 - ・諸外国のデータ流通等に関する規制に関する調査
 - ・電子商取引等についてのあるべきルールに関する調査研究 等
- ③ **我が国のコンテンツの国際競争力強化に向けた調査研究**
 - ・我が国コンテンツの効果的な対外発信の在り方に関する調査研究 等



**的確な状況分析により、Connected Industries
の実現に向けて迅速に施策対応**

<事例①> ブロックチェーン技術の活用において課題となっている、既存技術等を活用したシステムとの比較を可能とする評価軸の作成に向け、国内外の有識者(ブロックチェーン事業者、国内システムベンダー、学者等)で組成する検討委員会で検討を行い、評価軸を取りまとめ公表した。

<事例②> 電子政府・電子行政の更なる推進に向け、進むべき方向性を検討するため、国内外における電子政府の取組の現状を調査するとともに、有識者会議を開催し、行政分野におけるデジタルファースト推進のための方向性を取りまとめた。